

# 障害学生の就労支援における産官学連携体制の構築 「障害学生支援と就労移行に関する情報交換会 in 岐阜」の開催報告

堀田亮<sup>1)</sup>・近藤武夫<sup>2)</sup>・松清あゆみ<sup>2)</sup>・高橋桐子<sup>2)</sup>・川上ちひろ<sup>3)</sup>・西尾彰泰<sup>1)</sup>・山本眞由美<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup>岐阜大学保健管理センター（〒501-1193 岐阜市柳戸1-1）

<sup>2)</sup>東京大学先端科学技術研究センター（〒153-8904 東京都目黒区駒場4-6-1）

<sup>3)</sup>岐阜大学医学教育開発研究センター（〒501-1193 岐阜市柳戸1-1）

## 1. はじめに

2016年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（略称：障害者差別解消法）」が施行されたことにより、障害のある者に対する不当な差別的取り扱いの禁止と合理的配慮の提供が義務となり、権利擁護と支援体制の拡充がより一層求められるようになった。高等教育機関では、障害学生支援室の設置が進み、障害学生支援・対応に関する規則が制定され、主に修学場面での合理的配慮の提供事例が蓄積されてきている。一方で、障害学生の就労支援、就労移行に関しては、学内の支援リソースだけでは不十分であり、行政、地域の支援団体、雇用先となる企業との連携のもと、支援体制を構築、整備していくことが必要不可欠である。しかしながら、これらの関係者が支援の現状や方法に関して情報交換や意見交換を行い、関係の緊密化を図る機会は限られている。そこで、岐阜大学と東京大学とが協働し、岐阜県内の大学、行政、企業のネットワーク強化を目的とした「障害学生支援と就労移行に関する情報交換会 in 岐阜」を企画した。

本稿では、岐阜（東海）エリアでの障害学生支援のネットワーク形成に関する障害者差別解消法施行以降の取り組みと、東京大学の「障害と高等教育に関するプラットフォーム」の取り組みを概観する。さらに、「障害学生支援と就労支援に関する情報交換会 in 岐阜」の開催報告を行い、成果と今後の展望をまとめる。

## 2. 岐阜（東海）エリアでの障害学生支援のネットワーク形成に向けた障害者差別解消法施行以降の取り組み

### 2.1. 取り組みと成果

岐阜大学では、発達障害またはその特性のある学生の支援に関する知識や情報に関して、さまざまな立場の支援者が直接意見交換できる機会が必要であると考え、2017年度より、年に1回のシンポジウムを開催してきた。

2017年は、「発達障害学生支援における大学と地域の連携体制構築をめざして」と題し、高大連携、在学中支援、就労支援の3つのテーマに関する話題提供とグループディスカッションを行った<sup>1)</sup>。参加者は東海エリアを中心に、大学教職員、障害者支援団体、企業、医療関係者、行政機関（教育、福祉、労働）、小・中・高・特別支援学校教員の計107名であった。このような取り組みは、岐阜県では初めての試みで、東海エリアはおろか全国に目を向けても当時ほぼ前例がない企画であった。本会は、大学と地域の支援者が発達障害学生の修学、生活、就労場面における連携、協働支援体制の構築に向けた第一歩となったと言える。

2018年は、「発達障害学生支援における大学と地域の連携の実際」と題し、特に発達障害学生の就労支援に特化したシンポジウムを開催した。これは、2017年度のシンポジウムの事後アンケートで、就労支援に関する知識や情報、先進事例を知りたいという要望が高かったことが端緒となっている。本会では、国の障害保健福祉サービスや、当時京都大学で展開されていた「社会で活躍する障害学生支援プラットフォーム形成事業」の紹介を行ったほか、岐阜大学での就労支援事例や、企業による発達障害学生受入事例を紹介した<sup>2)</sup>。参加者は前回と概ね同様の属性で97名であった。

ここまでの取り組みによって、機関同士の連携体制が特に進展したのは大学と就労移行支援事業所であった。就労移行支援とは、障害者総合支援法に基づく就労支援サービスのひとつで、一般企業への就職を目指す障害のある方を対象に、原則2年間の内に就職に必要な知識やスキル向上のためのサポートを行うものである。大学生の利用に関しては、市区町村の裁量によって可能な場合がある。こうした就労移行支援事業所と連携し、発達障害およびその特性のある学生に対

し、(1)就労移行支援事業所の利用、(2) 岐阜圏域の就労移行支援事業所が運営する、働くための基礎力を身につけるための少人数制のスキルアップ講座「キャリア支援プログラム」の活用、(3) 同じく岐阜圏域の別の就労移行支援事業所が推進する、障害者雇用に理解のある中小企業へのインターンシップの機会を提供する「サポート付き企業インターンシップ」の利用の3つを柱とした地域連携型の就労支援<sup>3)</sup>を実装している。これは、シンポジウムを契機とした議論の継続により、岐阜大学が立地するような地方都市においては、(1)障害者手帳を持って障害者枠で就労しようとする学生が少ない（そもそも、障害者手帳を有する学生の絶対数が少ない）、(2)障害者を雇用し、法定雇用率を満たしたいと考えるのは大企業だが、そもそも地方都市には大企業が少なく、(3)従業員が45人以下（障害者の法定雇用率が適用されない）の中小企業では、障害者手帳を持った障害者を雇用したいというモチベーションがそもそも低い。しかし、障害の有無に拘らず、応募が少ない大学生の雇用に関心が高い、という3つの特徴を生かした支援モデルと言える。この取り組みは、既に成果を挙げており、キャリア支援プログラムとサポート付き企業インターンシップの利用を経て、就職に繋がった学生も報告されている<sup>4)</sup>。

## 2.2. 課題

発達障害学生支援に関するシンポジウムは、2019年度に「専門職養成学部における発達障害のある学生の支援を考える」、2020年度に「COVID-19 流行下で発達障害学生には何が起こっていたのか」と開催を続けている。社会的関心の高いテーマを取り上げて議論を重ねている一方で、これまでの取り組みには2つの課題もある。

1点目は、障害学生支援をテーマにしつつも、発達障害に障害種別を限定している点である。これは、日本学生支援機構が毎年調査している「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」の中で、「病弱・虚弱」、「精神障害」に次ぎ、「発達障害」が在籍学生数が多く、かつ障害種別の中で「発達障害」の増加率が高いことから<sup>5)</sup>、発達障害学生支援を喫緊の課題と位置づけたことによる。しかしながら、包括的な障害学生支援を考えるためには、病弱・虚弱、精神障害、肢体不自由、聴覚・言語障害、視覚障害といった、他の障害種別についても考慮する必要がある。2点目は、既述の通り、大学と就労移行支援事業所との連携の緊密化は図られるようになってきたが、国や地方公共団体の障害保健福祉施策やサービスを決定、提供する行政機関や、障害のある学生の雇用を考える企業との連携は十分ではない点である。第一著者は、岐阜県の発達障害者支援センターのぞみが運営する「青年期発達障がい者自立支援プログラム検討会（2018年度までは研究会）」へ委員として委嘱されているほか、岐阜県中小企業家同友会の障がい者雇用委員会との関わりもあるが、これらはあくまで個人レベルでの繋がりである。先に挙げたシンポジウムにも行政機関や企業の関係者は参加したが、組織、機関として連携した具体的なアクションには至っていない。

こうした課題を発展的に解消するために、東京大学の「障害と高等教育に関するプラットフォーム形成事業」が展開する地域ネットワーク形成事業（次項で詳述）の協力を経て、すべての障害種別を対象とした、大学、行政、企業が一堂に会する情報交換会を企画するに至った。

## 3. 障害と高等教育に関するプラットフォーム

### 3.1. 事業概要

障害と高等教育に関するプラットフォーム（Platform of Higher Education and Disability, 以下、PHED）は、2017年から東京大学が文部科学省補助金事業により取り組んでいるプロジェクトである。PHEDでは、全国の大学・自治体・企業とが連携し、障害のある学生の修学と、卒後の労働社会での活躍を支援する組織体制の構築を目指しており、障害学生支援スタンダードの構築、キャリア移行と就労支援、障害学生のエンパワメントの3つを活動の柱としている。これらを展開、発展させるために、具体的には以下の7つの事業を展開している。(1) 組織的ネットワーク形成。これは、障害学生に関わる人とリソースをつなぐことを目的としており、専門、地域、国際ネットワークの3層の形成に貢献している。(2) 個別相談。これは、高等教育機関の障害学生支援に関わる教職員のみならず、障害のある学生本人、保護者、企業等からも障害学生支援に関

する個別相談を受け付けている。(3)「障害学生支援スタンダード」策定。これは、障害学生支援に関わる専門的知識、技術、態度といった重要なテーマについて「支援の質のものさし」となる項目を策定することを目的としている。(4) 専門的研修。これは、シンポジウム・ワークショップ・ウェビナー形式で定期的な研修を開催する他、大学や企業等が主催するイベント等の講師派遣・共催・後援・協力を請け負っている。(5) コミュニティ活動支援。これは、障害のある学生による勉強会・研究会・ネットワーク作り等の企画・運営サポートを行っている。(6) 情報発信。これは、メーリングリスト、ウェブサイト、SNS を通して、最新の障害学生支援関連情報を発信・共有する他、他機関での研修会や関連イベントの情報掲載にも応じている。(7) AT (Assistive Technology: 支援技術, 以下, AT) ライブラリー。これは、事務局内に障害者の支援機器を展示する他、使用方法の解説や体験会を実施している。

本稿の実践は上記 (1) の地域ネットワークの形成に該当するものであり、(4), (6), (7) の事業も含んでいる。次項に PHED の地域ネットワーク形成の概要とこれまでの成果について詳述する。

### 3.2. 地域ネットワーク形成

PHED は、地域の実情に合わせた障害学生支援とキャリア支援・就労移行を発展させるために、意見交換、交流を目的としたタウンミーティング形式の情報交換会を全国各地で開催している。各エリアの高等教育機関の障害学生支援、キャリア支援担当者、就労移行に関わる行政・団体の関係者、障害者の雇用に関心のある企業を対象としている。これまで、熊本、福岡、札幌、長崎、富山、東京、高知、福井エリアで情報交換会を開催してきた(開催年月日順)。各エリアのホスト校と参加した高等教育機関を中心に、エリア内のネットワークが拡充され、定期的な情報交換会の開催や、参加者同士の日常的な連携体制の構築に貢献している。今回、新たなエリアとして岐阜県の高等教育機関および行政・団体・企業関係者を対象に情報交換会を開催することとした。

## 4. 「障害学生支援と就労移行に関する情報交換会 in 岐阜」の開催

### 4.1. 概要

以上の経緯を経て、岐阜大学保健管理センター・障害学生支援室・就職支援室および東京大学 PHED が主催となり、2020 年 12 月 1 日(火)に、岐阜県岐阜市の都ホテル岐阜長良川「輝の間」で「障害学生支援と就労移行に関する情報交換会」を開催した。開催形式は、新型コロナウイルス感染症対策の観点から会場収容人数を制限し、オンライン (Zoom) での同時配信も行った。会場での参加対象は、岐阜エリアの高等教育機関で障害学生支援・キャリア支援に関わる教職員、雇用・就労支援に関する行政・団体の関係者、障害者雇用に関心のある企業の関係者とした。会場参加は 19 人で、内訳は、大学教職員 3 人、行政機関 7 人、企業 3 人、就労移行支援事業所 6 人であった。オンライン参加は 14 人で、内訳は、大学教職員 4 人、行政機関 5 人、企業 3 人、就労移行支援事業所 2 人であった。

本会の目的は、①支援者間ネットワーキングと、地域での就労移行支援の連携体制構築を図ること、②地域の就労支援状況に関する情報交換、地域別の課題に対する議論を行うこと、③大学等における障害学生支援、キャリア支援に関するノウハウやリソースを共有することの 3 点とした。

### 4.2. スケジュールおよび内容

#### 4.2.1. 第一部 AT ライブラリー (12:00-13:25)

AT とは、障害者のための福祉用具、操作システム、装置、道具、アプリケーションソフトウェア等の、汎用品か専用品かに関わらない各種支援機器と、個別に合った支援機器の選定、入手、活用等に関する、支援サービスや情報提供のことを指す<sup>6)</sup>。米国で 1988 年に施行された法律「Technology Related Assistance Act」の中で、Assistive Technology Device は「障害のある人の生活機能を向上させたり、低下を防いだり、改善させる目的に用いられる、ありとあらゆるアイテム、装置、製品システムである。これらは店頭での購入や手直しを加えたもの、個人に合



わせて特注されたものを問わない」と定義されている。

従来の情報交換会であれば、実際に東大 PHED 事務局が所有する約 100 点ある AT の中から、大学等で準備しておきたい数十点を厳選して、出前ライブラリーとして展示し、参加者が手に取り、実際に使用することができた。しかし、今回は新型コロナウイルス感染症対策のため、展示を見送った。その代わり、PHED の担当者が各種機器に関する説明と操作に関するデモを東京大学からライブ配信し、質問を受け付けた。具体的には、「聞こえのサポート（音声から情報を得ることに困難な方を支援する機器）」、「見え方のサポート（音声から情報を得ることに困難な方を支援する機器）」、「動きのサポート（肢体不自由のためパソコン操作や姿勢の保持に困難さのある方を支援する機器）」、「その他の機器」の 4 カテゴリーに分類し、製造元情報、機能、特徴、価格等を紹介した。なお、東大 PHED が所有する AT は短期貸出の相談も受けていることを説明した（写真 1）。



写真 1 AT ライブラリーのオンライン実演

#### 4.2.2. 第二部 障害学生支援と就労移行に関する情報交換会（14：00-16：30）

第二部では、冒頭にミニレクチャーとして、PHED の各事業と就労事例創出プログラムの紹介を行った。就労事例創出プログラムでは、地域の主要大学を核とした地域の企業や行政機関との連携体制の構築を前提としている。そして、PHED のサポートを受けながら、以下の 3 つの活動を実装する。(1) 学内常駐企業面談 (Employer-In-Residence)：大学内に障害者の雇用を考える企業の採用担当者が常駐し、障害のある学生からの相談に対応する活動である。なお、これは採用を前提とはしていない。(2) 企業内ジョブシャドウ (Job Shadow)：障害のある学生が企業に赴き、働く人に付き添うことで、実際に働く様子を観察し、働くイメージを明確化、深化する活動である。(3) 実践的インターンシップ (Work-Based-Experience)：障害のある学生がサポートを受けながら一定期間企業で社内の実務に従事するインターンシップを行う活動である。これらを通じて、障害のある学生の社会参加や雇用を目指すプログラムである（写真 2）。

ミニレクチャーの後、5-7 人グループを計 6 つ（会場 3、オンライン 3）作り、2 回のディスカッションを行った（写真 3）。グループは産官学それぞれの参加者が満遍なく配置されるように工夫し、1 回目と 2 回目で編成を変更した。オンラインの参加者は、Zoom のブレイクアウトルーム機能を用いてグループを形成し、会場参加者からも各グループに 1 名ずつグループに加わった。1 回目、2 回目のディスカッションともに障害学生の就労移行、就労支援について現状や課題の共有や情報交換を話題の中心にと方向づけたが、具体的にどのようなことを話し合うかは各グループの自由とした。参考までに、事前アンケートの質問項目「障害学生の就労支援・キャリア支援

の課題」で挙げられた内容も紹介した。それは、「一般就労と比較すると、障害者雇用は就職先の受け皿が少なく、業務内容が限られていることが多い」、「障害者雇用における地方と都市部の求人格差」、「診断のない学生が支援につながりづらく、無業のまま卒業したり、卒業後に孤立している。二次障害が発症し医療や福祉につながればまだいいが、多くは結果的に長期的なひきこもりや貧困につながっている」、「雇用側の障害に対する理解不足」、「視覚障害・聴覚障害学生の教員免許状取得に関わる教育実習先について」であった。

2 回のグループディスカッションを経て、最後に各グループで話し合われたことの全体共有とまとめを行った。共有された内容は、「障害者への求人数、求人内容が限られている」、「障害者へのテレワーク支援をどうするのか。遠隔地の場合、研修をどうするのか、何かトラブルがあった時にどのようにサポート、対応できるのか。障害者と企業をつなぐ支援が必要」、「障害学生の中退生への支援も考える必要がある」、「学生には診断を受けることや手帳を取得することのステイグマが有り、支援につながるまでの難しさがある」、「障害学生にとって支援も必要だが、求めているのは“仕事”である。どのような働き方、働き口があるかを支援者はより考えていかなければならない」、「障害学生の就労移行に関する制度は多くあるので、障害学生本人や親、支援機関への認知、周知にもっと励むべき」、「障害学生を戦力、労働力として受け入れていこうという企業風土を高めることが必要」、「企業と学生のミスマッチをどう防ぐか。企業が抱く大学生の能力のイメージと、実際の能力にはギャップが有るのかもしれない」、「障害学生への支援はもちろんだが、家族支援も必要である。障害に関する理解促進や制度紹介のセミナー等を開催することが有効」等であった。



写真2 就労事例創出プログラムの紹介



写真3 グループディスカッション

#### 4.3. 成果と展望

##### 4.3.1. 事後アンケート結果

参加者には事後アンケートの回答を求めた。回収率は75.8%（25名）であった。

第一部（ATライブラリー）の満足度の平均は3.22点（4点満点）で、第二部（情報交換会）の満足度の平均は3.33点（4点満点）であった（表1）。「次回もエリアごとの情報交換会があれば参加したいですか」との問に対しては、15人（60.0%）が「はい」と回答し、「検討する」は10人（40.0%）、「いいえ」は0人（0.0%）であった。また、「今回のようなネットワークを通じて就労事例を創出していくプログラムを、自大学・自社として実施することに、関心がありますか」との問に対しては、10人（40.0%）が「はい」と回答し、「わからない」は12人（48.0%）、「いいえ」は3人（12.0%）であった（表2）。参加者の満足度は概ね高く、継続的な開催を望む回答が多かった。一方で、就労事例創出プログラムの実装に関しては慎重な姿勢を示す参加者が多かった。今後は、より詳細な説明や先進事例の紹介を行い、実装に向けた理解促進と体制整備が必要と考える。

表1 参加満足度

		大変満足(4点)	満足(3点)	不満足(2点)	大変不満足(1点)	平均(点)	不参加
第一部	ATライブラリー	3人	5人	1人	0人	3.22点	16人
第二部	情報交換会	9人	14人	1人	0人	3.33点	1人



表2 今後の情報交換会への参加可能性と就労プログラムの実装可能性

	はい	検討する	いいえ
次回もエリアごとの情報交換会があれば参加したいですか	15人(60.0%)	10人(40.0%)	0人(0.0%)
	はい	わからない	いいえ
今回のようなネットワークを通じて就労事例を創出していくプログラムを自大学・自社として実施することに関心がありますか	10人(40.0%)	12人(48.0%)	3人(12.0%)

本会に参加したことによる成果（各4点満点）については、「参加の目的を達成できた」の平均は3.16点で、「自由に意見を言うことができた」の平均は3.24点で、「所属大学・団体等の支援の課題に気づくことができた」の平均は3.44点で、「他大学・団体等の支援の状況把握ができた」の平均は3.48点で、「支援方法など新たな知見を得ることができた」の平均は3.24点で、「地域の情報を収集できた」の平均は3.12点で、「プラットフォーム形成事業の内容や方針を理解できた」の平均は3.20点であった（表3）。どの項目も概ね高い結果が得られ、本会を開催したことの成果が示された。

表3 本会に参加したことによる成果

	とてもよくできた (4点)	できた (3点)	あまりできなかった (2点)	できなかった (1点)	平均 (点)
参加の目的を達成できた	7人	15人	3人	0人	3.16点
自由に意見を言うことができた	11人	10人	3人	1人	3.24点
所属大学・団体等の支援の課題に気づくことができた	13人	10人	2人	0人	3.44点
他大学・団体等の支援の状況把握ができた	13人	11人	1人	0人	3.48点
支援方法など新たな知見を得ることができた	12人	7人	6人	0人	3.24点
地域の情報を収集できた	8人	12人	5人	0人	3.12点
プラットフォーム形成事業の内容や方針を理解できた	7人	16人	2人	0人	3.20点

#### 4.3.2. 成果と今後の展望

これまでも、シンポジウムの開催を通じて、障害学生支援のネットワーク形成に向けた取り組みは行ってきた。しかし、今回は参加対象者を岐阜エリアに限定したため、より地域ならではの状況や課題を共有することができたと考えられる。岐阜エリアの高等教育機関で障害学生支援・キャリア支援に関わる教職員、雇用・就労支援に関する行政・団体の関係者、障害者雇用に関心のある企業の関係者が、この規模で集う機会はこれまでになく、ネットワーク形成、発展に寄与できた。また、これまでは発達障害に障害種別を限定した取り組みを展開してきたが、今回はATライブラリー、グループディスカッションともに、さまざまな障害種別を想定して議論ができたことは成果と言える。

本会の成果を踏まえ、今後の展望をまとめる。

まず、このような情報交換会は単発ではなく、継続的に開催していくことが望ましい。今回のようなイベントとして公式に開催するとともに、各機関、担当者間で日常的な連絡、相談体制が構築されれば、障害のある学生の紹介や支援の協働がよりスムーズになるであろう。また、PHEDの地域ネットワーク形成の取り組みは、既に複数の地域で行われている。こうした他地域の現状や課題を共有することで、岐阜エリアの問題解決へのヒントを享受できるかもしれない。

また、支援の「発想」の観点から言えば、グループディスカッションで共有された内容から以下の課題が見えてくる。それは、障害者雇用の受け入れ先の確保、未診断学生や中退した障害学生の支援、雇用側（企業）の障害に対する理解促進、専門職養成学部の支援（特に実習での配慮等）、障害者のテレワーク支援、障害学生本人、親、企業、支援者への就労移行支援の各種制度の周知徹底、企業と学生のミスマッチの防止等である。これらは岐阜エリアでは特に今後取り組むべき課題であると言える。

一方で、この岐阜エリアは既述の通り、2017年より障害学生支援における大学と地域の体制構

築に向けた取り組みを行ってきている。したがって、具体的に支援方策を実行に移す土壌はできつつあり、支援の「実装」のフェーズにも入っていける段階であると考え。岐阜大学が取り組む、発達障害特性のある学生に対するキャリア支援プログラムとサポート付き企業インターンシップの利用を通じた地域連携型就労支援モデルや、今回紹介された就労事例創出プログラムは、今後関係各所で調整し、岐阜県全域での実装を目指したい。その際には、障害学生支援における共通理解、理念は大切にしつつ、画一的な連携体制および支援体制を模索するのではなく、岐阜という地域や大学ごとの特徴に適したモデルや支援の在り方を考えていく姿勢<sup>7)</sup>が肝要である。本会は参加者を岐阜地域に限定したことで、より地域に根ざした支援を考える契機となった。

## 5. 付記

本会にご参加いただいた皆さまに心より感謝申し上げます。また、当日運営には京都大学障害学生支援ルーム、高等教育アクセシビリティプラットフォーム（Higher Education Accessibility Platform）の村田淳氏、宮谷祐史氏、畠田裕子氏に協力いただいた。この場をかりて深謝申し上げます。

## 6. 引用文献・注

- 1). 堀田亮・船越高樹・川上ちひろ・安田和夫・辻雅靖・後藤千絵・加藤永歳(2017). シンポジウム「発達障害学生支援における大学と地域の連携体制構築をめざして」報告書. サンメッセ.
- 2). 堀田亮・川上ちひろ・加藤永歳・船越高樹・河村あゆみ・松本知子・田邊裕貴(2018). シンポジウム「発達障害学生支援における大学と地域の連携の実際」報告書. サンメッセ.
- 3). 西尾彰泰・堀田亮(2019). 地方都市における地域連携型の障害学生就労支援. CAMPUS HEALTH, 56, 70-74.
- 4). 堀田亮(2020). 発達障害特性のある学生への地域連携就労支援：地方都市における試み. 学生相談研究. 41, 95-106
- 5). 令和元年度(2019 年度) 大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書  
[https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu\\_shien/chosa\\_kenkyu/chosa/\\_\\_icsFiles/afielldfile/2020/04/02/report2019\\_0401.pdf](https://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/__icsFiles/afielldfile/2020/04/02/report2019_0401.pdf). (2020 年 12 月取得)
- 6). 東京大学 PHED 障害学生支援スタンダード集  
[https://phed.jp/about/standard/ATstandard\\_watermark.pdf](https://phed.jp/about/standard/ATstandard_watermark.pdf). (2020 年 12 月取得)
- 7). 堀田亮・川上ちひろ・船越高樹・西尾彰泰・山本眞由美 (2019). 発達障害学生支援における大学と地域の連携体制構築に向けた取り組み. 地域志向学研究, 3, 64-69.